

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	44	事業名	自家共済推進事業			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会
担当部名	事業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐藤大輔	施策コード	22	施策名	自家共済の中期運営計画の作成

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

自家共済である商工貯蓄共済と会員福祉共済について、会員数の減少に伴う契約口数の減少に歯止めがかからないことから、今後の共済事業のあり方についての検討が求められている。

2. 事業のねらい

会員福祉共済は、制度創設以来、秋田県版として他県と異なる内容で独自運用してきたが、会員数の減少が続く中、安定的に制度を維持していくため全国連版へ移行する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

会員福祉共済について、全国連版への完全移行により制度の安定化と事務の効率化を実現した。しかしながら、商工貯蓄共済及び福祉共済の口数・掛金目標達成には至らなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

福祉共済の全国連版移行に伴い唯一の自家共済となった商工貯蓄共済について、目標設定や推進方針、報奨制度などを見直し、目標達成に向け組織をあげて取り組む。オンラインを使用し、推進会議など定期的に開催し、情報の相互共有と先進事例の提供、推進策の研究などを行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
102	商工貯蓄共済の加入口数の減少抑制	県連にて100%、102%の2段階に目標値を定め、各商工会実情に合わせ、口数維持に向けて取り組んだ。	a	b	a	B
103	会員福祉共済(傷害・がん)加入口数の増加	全国連版移行初年度ということもあり、会員福祉の認知度アップを第一優先にしながら、周知活動を行った。	b	a	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	102					取組コード	103					取組コード					
指標名	商工貯蓄共済口数					指標名	会員福祉共済月額掛金(千円)					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	40,500	40,500	40,000	38,000	37,000	目標	-	-	-	6,850	7,000	目標					
実績	39,398	39,226	37,469	36,231	36,302	実績	-	-	-	6,401	7,199	実績					
達成率	97%	97%	94%	95%	98%	達成率	-	-	-	93%	102.0%	達成率					
達成度	b	b	b	b	b	達成度				b	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

〈評価の理由〉

会員数の減少に伴う契約口数の減少に歯止めがかからないという課題に対して、制度の安定的な維持、加入者の補償確保のため、本事業の必要性が高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

会員福祉共済全国連版完全移行後の口数安定化、商工貯蓄共済の口数維持に対し、目標達成とはならなかったが、商工貯蓄共済において口数減少に歯止めが掛かるなど一定の成果が見えていることから、本事業の有効性は高い。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

全国連版への移行による会員福祉共済の大幅なコストカット、商工貯蓄共済システム導入による事務効率化など、コスト削減に向けた取組が多く、その効果も見られる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

商工貯蓄共済及び福祉共済の口数・掛金目標達成には至らなかったものの、推進ツールの提供や商工貯蓄共済システム導入など新たな取組によって、口数増加の兆しが見えたことは大きな成果となった。

3. 課題

経営基盤の安定化やリスクマネジメントなど共済に対する事業者ニーズは変化しており、時代に合わせた魅力ある共済が望まれている。

4. 今後の対応方針(改善点)

未加入者の加入促進を行うため、医療特約の導入や上限口数の拡大といった見直しなど制度の魅力向上を検討するとともに、商工貯蓄共済マニュアルの改訂を行い、業務の効率化を図る。